

令和2年度  
音威子府村  
財務書類作成報告書

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 音威子府村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和2年度 音威子府村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

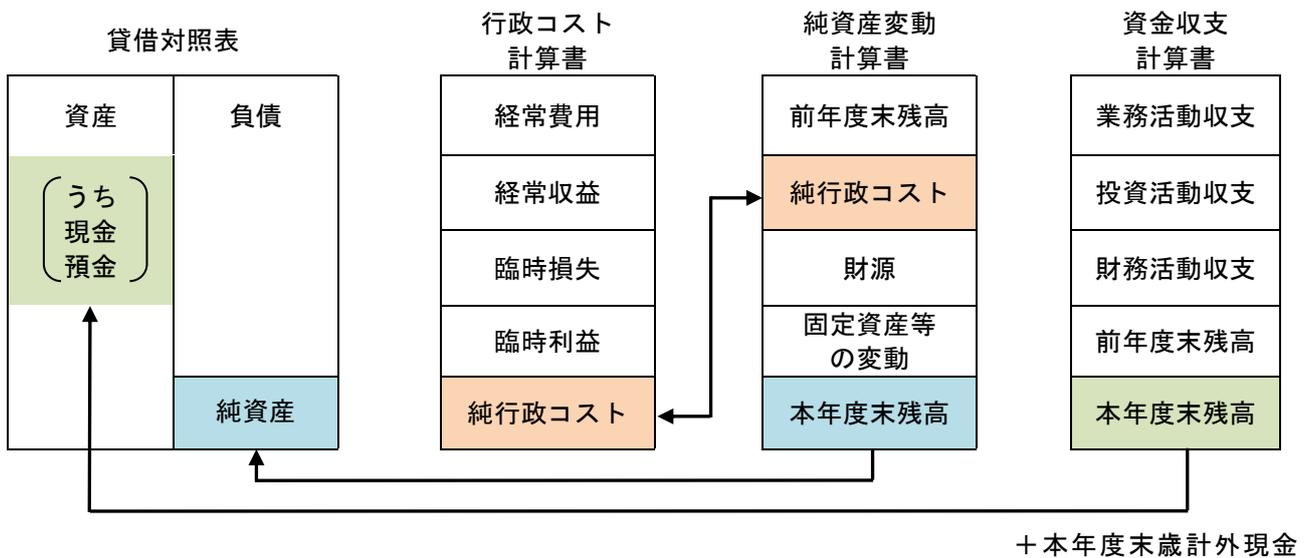
■音威子府村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護会計特別会計		
		簡易水道特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		介護保険特別会計		
	一部事務組合	上川教育研修センター	北海道備荒資金組合	
		上川北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		名寄地区衛生事務組合	北海道議会銀公務災害補償等組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 音威子府村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は音威子府村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	11,293,218	12,046,090	12,392,739	固定負債	2,707,971	2,922,662	2,923,160
有形固定資産	10,750,366	11,459,295	11,626,489	地方債等	2,694,512	2,909,203	2,909,203
事業用資産	6,541,638	6,541,638	6,695,445	長期未払金	-	-	-
土地	258,837	258,837	305,139	退職手当引当金	13,459	13,459	13,521
立木竹	1,127,670	1,127,670	1,127,670	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,129,662	12,129,662	12,172,102	その他	-	-	436
建物減価償却累計額	△7,017,529	△7,017,529	△7,046,229	流動負債	355,413	385,060	385,287
工作物	1,075,957	1,075,957	1,275,428	1年内償還予定地方債等	316,770	344,365	344,365
工作物減価償却累計額	△1,032,959	△1,032,959	△1,138,733	未払金	-	-	-
船舶	-	-	191	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△122	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	33,809	35,861	35,877
航空機	-	-	-	預り金	4,834	4,834	4,870
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	175
その他	-	-	-	負債合計	3,063,384	3,307,722	3,308,447
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	11,599,220	12,377,055	12,724,250
インフラ資産	4,036,700	4,689,832	4,691,085	余剰分(不足分)	△2,955,691	△3,181,898	△3,110,089
土地	868,285	868,285	868,285	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,880	1,880	1,880	純資産合計	8,643,530	9,195,157	9,614,160
建物減価償却累計額	△41	△41	△41	負債及び純資産合計	11,706,914	12,502,879	12,922,607
工作物	10,378,638	12,611,564	12,618,267				
工作物減価償却累計額	△7,212,062	△8,791,856	△8,797,306				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	810,326	1,617,840	1,685,296				
物品減価償却累計額	△638,297	△1,390,014	△1,445,337				
無形固定資産	-	-	15				
ソフトウェア	-	-	15				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	542,852	586,795	766,235				
投資及び出資金	5,572	5,572	5,572				
有価証券	-	-	-				
出資金	5,572	5,572	5,572				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	36				
長期延滞債権	363	939	939				
長期貸付金	-	-	-				
基金	536,990	580,357	759,762				
減債基金	25,377	25,377	25,377				
その他	511,613	554,980	734,385				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△73	△73	△74				
流動資産	413,696	456,789	529,868				
現金預金	101,229	119,231	191,762				
資金	96,396	114,397	186,893				
歳計外現金	4,834	4,834	4,870				
未収金	164	293	295				
短期貸付金	-	-	-				
基金	306,002	330,965	331,511				
財政調整基金	306,002	326,883	327,429				
減債基金	-	4,082	4,082				
棚卸資産	6,300	6,300	6,300				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	11,706,914	12,502,879	12,922,607				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 117.07 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 86.44 億円 (73.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 30.63 億円 (26.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 125.03 億円、純資産は約 91.95 億円 (73.5%)、負債は約 33.08 億円 (26.5%)、連結会計では資産は約 129.23 億円、純資産は約 96.14 億円 (74.4%)、負債は約 33.08 億円 (25.6%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	11,711,064	11,293,218	△3.6%	12,495,554	12,046,090	△3.6%	12,818,948	12,392,739	△3.3%
有形固定資産	11,165,451	10,750,366	△3.7%	11,909,106	11,459,295	△3.8%	12,056,117	11,626,489	△3.6%
事業用資産	6,802,920	6,541,638	△3.8%	6,802,920	6,541,638	△3.8%	6,935,582	6,695,445	△3.5%
土地	258,837	258,837	0.0%	258,837	258,837	0.0%	295,834	305,139	3.1%
立木竹	1,127,670	1,127,670	0.0%	1,127,670	1,127,670	0.0%	1,127,670	1,127,670	0.0%
建物	12,117,940	12,129,662	0.1%	12,117,940	12,129,662	0.1%	12,159,842	12,172,102	0.1%
建物減価償却累計額	△6,746,438	△7,017,529	4.0%	△6,746,438	△7,017,529	4.0%	△6,773,760	△7,046,229	4.0%
工作物	1,073,097	1,075,957	0.3%	1,073,097	1,075,957	0.3%	1,233,742	1,275,428	3.4%
工作物減価償却累計額	△1,028,185	△1,032,959	0.5%	△1,028,185	△1,032,959	0.5%	△1,107,841	△1,138,733	2.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	191	191	0.0%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△96	△122	27.8%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,186,137	4,036,700	△3.6%	4,865,588	4,689,832	△3.6%	4,866,988	4,691,085	△3.6%
土地	868,285	868,285	0.0%	868,285	868,285	0.0%	868,285	868,285	0.0%
建物	1,880	1,880	0.0%	1,880	1,880	0.0%	1,880	1,880	0.0%
建物減価償却累計額	△41	△41	0.0%	△41	△41	0.0%	△41	△41	0.0%
工作物	10,338,130	10,378,638	0.4%	12,571,056	12,611,564	0.3%	12,577,759	12,618,267	0.3%
工作物減価償却累計額	△7,022,117	△7,212,062	2.7%	△8,575,593	△8,791,856	2.5%	△8,580,895	△8,797,306	2.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	760,426	810,326	6.6%	1,567,940	1,617,840	3.2%	1,631,785	1,685,296	3.3%
物品減価償却累計額	△584,032	△638,297	9.3%	△1,327,342	△1,390,014	4.7%	△1,378,237	△1,445,337	4.9%
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	17	15	△12.9%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	17	15	△12.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	545,612	542,852	△0.5%	586,449	586,795	0.1%	762,813	766,235	0.4%
投資及び出資金	5,572	5,572	0.0%	5,572	5,572	0.0%	5,572	5,572	0.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	5,572	5,572	0.0%	5,572	5,572	0.0%	5,572	5,572	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	36	-
長期延滞債権	212	363	71.4%	810	939	16.0%	846	939	11.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	539,872	536,990	△0.5%	580,153	580,357	0.0%	756,482	759,762	0.4%
減債基金	24,953	25,377	1.7%	24,953	25,377	1.7%	24,953	25,377	1.7%
その他	514,919	511,613	△0.6%	555,200	554,980	△0.0%	731,529	734,385	0.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△43	△73	69.8%	△86	△73	△15.1%	△87	△74	△14.3%
流動資産	357,240	413,696	15.8%	398,776	456,789	14.5%	404,595	529,868	31.0%
現金預金	92,745	101,229	9.1%	111,131	119,231	7.3%	116,405	191,762	64.7%
資金	87,698	96,396	9.9%	106,084	114,397	7.8%	111,323	186,893	67.9%
歳計外現金	5,048	4,834	△4.2%	5,048	4,834	△4.2%	5,082	4,870	△4.2%
未収金	217	164	△24.2%	407	293	△28.0%	416	295	△29.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	257,978	306,002	18.6%	280,938	330,965	17.8%	281,474	331,511	17.8%
財政調整基金	257,978	306,002	18.6%	278,857	326,883	17.2%	279,393	327,429	17.2%
減債基金	-	-	-	2,081	4,082	96.2%	2,081	4,082	96.2%
棚卸資産	6,300	6,300	0.0%	6,300	6,300	0.0%	6,300	6,300	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,068,303	11,706,914	△3.0%	12,894,330	12,502,879	△3.0%	13,223,543	12,922,607	△2.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和2年度音威子府村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	2,905,684	2,707,971	△6.8%	2,905,684	2,922,662	0.6%	2,905,893	2,923,160	0.6%
地方債等	2,905,684	2,694,512	△7.3%	2,905,684	2,909,203	0.1%	2,905,684	2,909,203	0.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	13,459	-	-	13,459	-	52	13,521	25732.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	156	436	179.3%
流動負債	350,215	355,413	1.5%	352,288	385,060	9.3%	352,453	385,287	9.3%
1年内償還予定地方債等	311,278	316,770	1.8%	311,278	344,365	10.6%	311,278	344,365	10.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	4	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	33,889	33,809	△0.2%	35,962	35,861	△0.3%	35,977	35,877	△0.3%
預り金	5,048	4,834	△4.2%	5,048	4,834	△4.2%	5,082	4,870	△4.2%
その他	-	-	-	-	-	-	112	175	56.6%
負債合計	3,255,899	3,063,384	△5.9%	3,257,972	3,307,722	1.5%	3,258,346	3,308,447	1.5%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	11,969,041	11,599,220	△3.1%	12,776,492	12,377,055	△3.1%	13,100,421	12,724,250	△2.9%
余剰分(不足分)	△3,156,637	△2,955,691	△6.4%	△3,140,134	△3,181,898	1.3%	△3,135,224	△3,110,089	△0.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,812,404	8,643,530	△1.9%	9,636,358	9,195,157	△4.6%	9,965,197	9,614,160	△3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.61 億円 (3.0%) の減少、純資産は約 1.69 億円 (1.9%) の減少、負債は約 1.93 億円 (5.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.91 億円 (3.0%) の減少、純資産は約 4.41 億円 (4.6%) の減少、負債は約 0.5 億円 (1.5%) の増加、連結会計では資産は約 3.01 億円 (2.3%) の減少、純資産は約 3.51 億円 (3.5%) の減少、負債は約 0.5 億円 (1.5%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、未収金残高、基金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.21 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 0.6 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、預り金残高と賞与引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.11 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.06 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少が、負債の減少を上回った為です。

③令和2年度音威子府村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、音威子府村が保有している資産状況について見ていきますが、単に音威子府村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、音威子府村における資産形成の特徴が把握可能となります。

音威子府村における資産の構成を見ると、事業用資産が55.9%、インフラ資産が34.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 128 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 14 自治体

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	11,165,451	10,750,366	△415,085	29,503,539	56,600,270	153,148,298	17,671,371
事業用資産	6,802,920	6,541,638	△261,282	12,543,467	24,467,218	73,357,257	7,694,449
インフラ資産	4,186,137	4,036,700	△149,437	13,963,993	28,383,563	71,853,173	8,252,395
物品	176,394	172,029	△4,365	204,265	337,525	983,454	123,205
投資その他の資産	545,612	542,852	△2,760	3,133,339	3,712,960	11,813,874	1,286,859
流動資産	357,240	413,696	56,456	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,195,427
資産合計	12,068,303	11,706,914	△361,389	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
項目 (資産合計に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	92.5%	91.8%	△0.7%	95.5%	97.6%	97.8%	93.7%
事業用資産	56.4%	55.9%	△0.5%	40.6%	42.2%	46.9%	40.8%
インフラ資産	34.7%	34.5%	△0.2%	45.2%	48.9%	45.9%	43.7%
物品	1.5%	1.5%	0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%
投資その他の資産	4.5%	4.6%	0.1%	10.1%	6.4%	7.5%	6.8%
流動資産	3.0%	3.5%	0.6%	4.5%	2.4%	2.2%	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

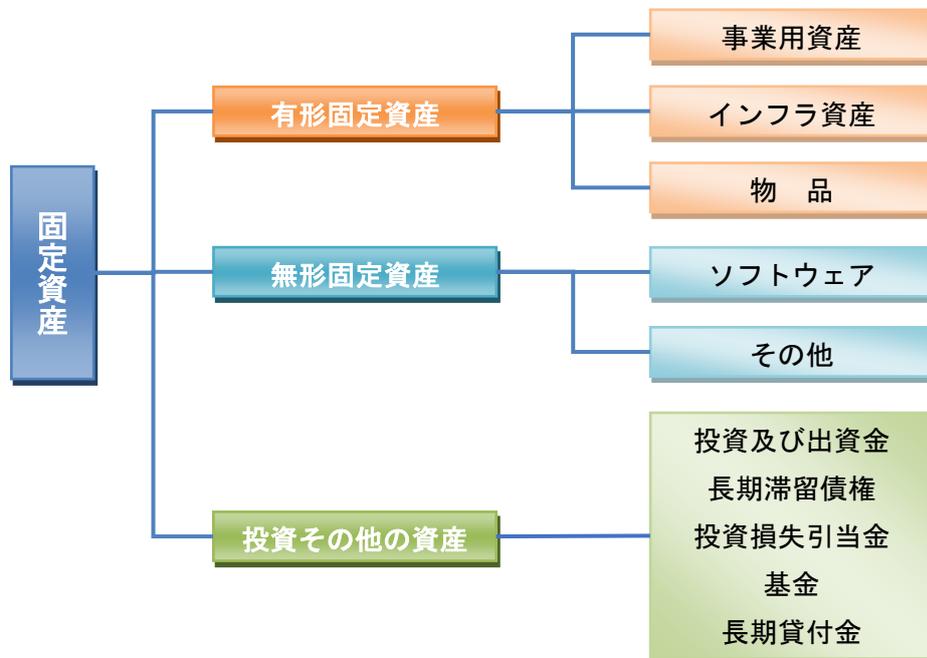
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

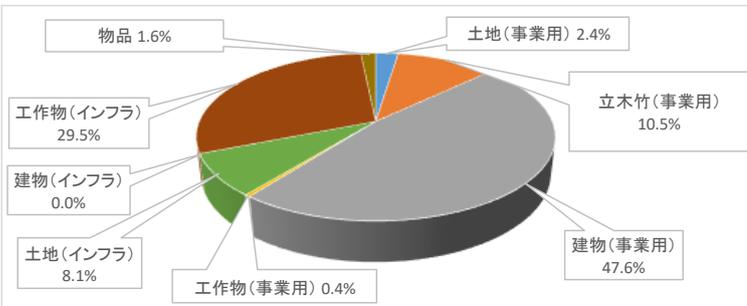


□) 有形固定資産の状況

これまでに音威子府村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	258,837	2.4%
立木竹(事業用)	1,127,670	10.5%
建物(事業用)	5,112,133	47.6%
工作物(事業用)	42,998	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	868,285	8.1%
建物(インフラ)	1,839	0.0%
工作物(インフラ)	3,166,576	29.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	172,029	1.6%
合計	10,750,366	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の47.6%、次いで工作物(インフラ用資産)の29.5%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

音威子府村においては、65.2%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は61.0%、インフラ資産は69.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	24,291,473	24,396,464	104,991	57,218,814	112,435,362	190,142,415	35,149,237
減価償却累計額	15,380,813	15,900,889	520,076	36,290,871	69,573,247	115,863,023	22,386,255
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.3%	65.2%	1.9%	63.4%	61.9%	60.9%	63.7%
【参考】事業用資産	58.9%	61.0%	2.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	55.7%	57.9%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	95.8%	96.0%	0.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	67.9%	69.5%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	2.2%	2.2%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	67.9%	69.5%	1.6%	-	-	-	-
【参考】物品	76.8%	78.8%	2.0%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和2年度音威子府村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

音威子府村の純資産比率は73.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
資産合計	12,068,303	11,706,914	△361,389	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
負債合計	3,255,899	3,063,384	△192,515	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,221,831
純資産合計	8,812,404	8,643,530	△168,874	23,556,098	41,836,771	111,610,542	14,644,967
純資産比率	73.0%	73.8%	0.8%	76.3%	72.1%	71.3%	77.6%
負債比率	36.9%	35.4%	△1.5%	31.1%	38.6%	40.3%	28.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、音威子府村は25.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
資産合計	12,068,303	11,706,914	△361,389	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
地方債残高	3,216,962	3,011,282	△205,680	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,179,370
資産合計対地方債割合	26.7%	25.7%	△0.9%	19.1%	22.0%	23.2%	16.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,232,236	2,405,006	2,629,310
業務費用	1,660,753	1,801,307	1,869,332
人件費	503,790	527,949	564,011
職員給与費	404,461	426,568	457,687
賞与等引当金繰入額	33,809	35,861	35,877
退職手当引当金繰入額	13,459	13,459	13,467
その他	52,061	52,061	56,980
物件費等	1,141,047	1,251,185	1,281,483
物件費	566,390	637,375	650,349
維持補修費	53,898	58,326	61,096
減価償却費	520,759	555,484	569,962
その他	-	-	76
その他の業務費用	15,916	22,173	23,837
支払利息	8,333	12,437	12,438
徴収不能引当金繰入額	30	△13	△12
その他	7,553	9,749	11,411
移転費用	571,483	603,699	759,978
補助金等	456,787	594,443	750,613
社会保障給付	8,070	8,070	8,070
他会計への繰出金	106,139	-	-
その他	488	1,186	1,296
経常収益	106,349	138,954	143,999
使用料及び手数料	49,751	82,350	84,670
その他	56,598	56,605	59,329
純経常行政コスト	2,125,887	2,266,052	2,485,311
臨時損失	-	-	140
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	140
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	2,125,887	2,266,052	2,485,450

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約22.32億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.06億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21.26億円、臨時損益を加えた純行政コストは約21.26億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約22.66億円、連結会計で約24.85億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	2,256,823	2,232,236	△1.1%	2,439,964	2,405,006	△1.4%	2,654,258	2,629,310	△0.9%
業務費用	1,729,550	1,660,753	△4.0%	1,882,823	1,801,307	△4.3%	1,947,728	1,869,332	△4.0%
人件費	452,118	503,790	11.4%	476,070	527,949	10.9%	509,814	564,011	10.6%
職員給与費	402,495	404,461	0.5%	424,356	426,568	0.5%	456,817	457,687	0.2%
賞与等引当金繰入額	33,889	33,809	△0.2%	35,962	35,861	△0.3%	35,977	35,877	△0.3%
退職手当引当金繰入額	-	13,459	-	-	13,459	-	8	13,467	179099.1%
その他	15,735	52,061	230.9%	15,752	52,061	230.5%	17,012	56,980	234.9%
物件費等	1,265,328	1,141,047	△9.8%	1,389,605	1,251,185	△10.0%	1,418,717	1,281,483	△9.7%
物件費	697,915	566,390	△18.8%	781,273	637,375	△18.4%	794,694	650,349	△18.2%
維持補修費	50,130	53,898	7.5%	56,170	58,326	3.8%	58,831	61,096	3.9%
減価償却費	517,282	520,759	0.7%	552,162	555,484	0.6%	565,151	569,962	0.9%
その他	-	-	-	-	-	-	41	76	83.3%
その他の業務費用	12,104	15,916	31.5%	17,148	22,173	29.3%	19,198	23,837	24.2%
支払利息	11,226	8,333	△25.8%	15,779	12,437	△21.2%	15,780	12,438	△21.2%
徴収不能引当金繰入額	43	30	△30.2%	86	△13	△115.1%	86	△12	△113.4%
その他	835	7,553	804.4%	1,284	9,749	659.5%	3,331	11,411	242.5%
移転費用	527,273	571,483	8.4%	557,140	603,699	8.4%	706,530	759,978	7.6%
補助金等	412,053	456,787	10.9%	548,035	594,443	8.5%	697,355	750,613	7.6%
社会保障給付	7,935	8,070	1.7%	7,935	8,070	1.7%	7,935	8,070	1.7%
他会計への繰出金	106,780	106,139	△0.6%	-	-	-	-	-	-
その他	504	488	△3.3%	1,170	1,186	1.4%	1,240	1,296	4.5%
経常収益	97,834	106,349	8.7%	131,227	138,954	5.9%	135,196	143,999	6.5%
使用料及び手数料	51,951	49,751	△4.2%	85,338	82,350	△3.5%	87,441	84,670	△3.2%
その他	45,883	56,598	23.4%	45,890	56,605	23.3%	47,755	59,329	24.2%
純経常行政コスト	2,158,989	2,125,887	△1.5%	2,308,736	2,266,052	△1.8%	2,519,063	2,485,311	△1.3%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	163	140	△14.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	124	140	12.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	38	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	88	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	88	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,158,989	2,125,887	△1.5%	2,308,736	2,266,052	△1.8%	2,519,137	2,485,450	△1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.25億円（1.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円（8.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.33億円（1.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.33億円（1.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.43億円（1.9%）減少、連結会計では約0.34億円（1.3%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、音威子府村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

音威子府村においては、業務費用が74.4%、移転費用が25.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.6%、物件費等に51.1%、その他の業務費用が0.7%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	2,256,823	2,232,236	△24,587	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,253,826
業務費用	1,729,550	1,660,753	△68,797	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,243,129
人件費	452,118	503,790	51,671	855,109	2,002,385	4,894,549	615,987
物件費等	1,265,328	1,141,047	△124,281	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,568,645
その他の業務費用	12,104	15,916	3,812	62,737	164,076	347,081	58,498
移転費用	527,273	571,483	44,210	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,014,876
項目 (経常費用に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	76.6%	74.4%	△2.2%	64.0%	55.9%	51.7%	68.9%
人件費	20.0%	22.6%	2.5%	16.4%	15.4%	15.4%	18.9%
物件費等	56.1%	51.1%	△5.0%	46.4%	39.2%	35.2%	48.2%
その他の業務費用	0.5%	0.7%	0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.8%
移転費用	23.4%	25.6%	2.2%	36.0%	45.6%	48.3%	31.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。音威子府村における減価償却費の構成割合は23.3%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	517,282	520,759	3,476	1,178,814	2,250,984	3,869,327	747,691
経常費用	2,256,823	2,232,236	△24,587	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,253,826
対経常費用 減価償却費割合	22.9%	23.3%	0.4%	22.5%	17.4%	12.2%	23.0%
未償却資産合計	8,910,660	8,495,575	△415,085	57,218,814	112,435,362	190,142,415	35,149,237
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.1%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	12,068,303	11,706,914	△361,389	30,879,876	57,991,053	156,537,043	18,866,799
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.4%	0.2%	3.8%	3.9%	2.5%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

音威子府村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.5%、扶助費である社会保障給付が0.4%、他会計の負担分である繰出金が4.8%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	2,256,823	2,232,236	△24,587	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,253,826
移転費用	527,273	571,483	44,210	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,014,876
補助金等	412,053	456,787	44,734	1,173,676	2,779,858	5,592,174	602,564
社会保障給付	7,935	8,070	134	313,419	1,992,592	7,030,238	130,108
他会計への繰出金	106,780	106,139	△641	392,820	1,117,626	2,673,308	273,816
その他	504	488	△16	4,542	26,328	33,125	8,387
項目 (経常費用に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	23.4%	25.6%	2.2%	36.0%	45.6%	48.3%	31.2%
補助金等	18.3%	20.5%	2.2%	22.5%	21.4%	17.6%	18.5%
社会保障給付	0.4%	0.4%	0.0%	6.0%	15.4%	22.1%	4.0%
他会計への繰出金	4.7%	4.8%	0.0%	7.5%	8.6%	8.4%	8.4%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,812,404	9,636,358	9,965,197
純行政コスト(△)	△2,125,887	△2,266,052	△2,485,450
財源	1,896,746	2,025,730	2,236,278
税収等	1,601,519	1,645,543	1,840,767
国県等補助金	295,227	380,186	395,511
本年度差額	△229,141	△240,322	△249,172
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	99,318
その他	60,267	△200,879	△201,183
本年度純資産変動額	△168,874	△441,201	△351,037
本年度末純資産残高	8,643,530	9,195,157	9,614,160

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約86.44億円となっています。また、全体会計では約91.95億円、連結会計では約96.14億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	8,919,811	8,812,404	△1.2%	9,782,813	9,636,358	△1.5%	10,161,679	9,965,197	△1.9%
純行政コスト(△)	△2,158,989	△2,125,887	△1.5%	△2,308,736	△2,266,052	△1.8%	△2,519,137	△2,485,450	△1.3%
財源	1,578,278	1,896,746	20.2%	1,715,851	2,025,730	18.1%	1,910,106	2,236,278	17.1%
税収等	1,452,687	1,601,519	10.2%	1,494,836	1,645,543	10.1%	1,674,982	1,840,767	9.9%
国県等補助金	125,591	295,227	135.1%	221,015	380,186	72.0%	235,124	395,511	68.2%
本年度差額	△580,711	△229,141	△60.5%	△592,885	△240,322	△59.5%	△609,031	△249,172	△59.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	△2,444	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△31,169	99,318	△418.6%
その他	473,304	60,267	△87.3%	446,430	△200,879	△145.0%	446,162	△201,183	△145.1%
本年度純資産変動額	△107,407	△168,874	57.2%	△146,455	△441,201	201.3%	△196,481	△351,037	78.7%
本年度末純資産残高	8,812,404	8,643,530	△1.9%	9,636,358	9,195,157	△4.6%	9,965,197	9,614,160	△3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.69億円（1.9%）減少、全体会計では約4.41億円（4.6%）減少、連結会計では約3.51億円（3.5%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,701,718	1,839,827	2,960,343
業務費用支出	1,130,235	1,236,128	1,303,038
移転費用支出	571,483	603,699	1,657,305
業務収入	1,942,392	2,104,061	3,271,833
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	240,674	264,234	311,490
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	87,476	87,483	139,004
投資活動収入	139,180	143,180	193,712
投資活動収支	51,704	55,697	54,708
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	311,278	336,216	336,356
財務活動収入	105,598	105,598	105,598
財務活動収支	△205,680	△230,618	△230,758
本年度資金収支額	86,698	89,313	135,440
前年度末資金残高	9,698	25,084	30,323
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	21,130
本年度末資金残高	96,396	114,397	186,893

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.87億円のプラスで、資金残高は約0.96億円に増加しました。

全体会計では約0.89億円のプラスで、資金残高は約1.14億円に増加、連結会計では約1.35億円のプラスで、資金残高は約1.87億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,701,718	1,839,827	2,960,343
業務費用支出	1,130,235	1,236,128	1,303,038
人件費支出	490,411	514,591	550,866
物件費等支出	630,722	706,298	726,635
支払利息支出	8,333	12,437	12,438
その他の支出	770	2,802	13,099
移転費用支出	571,483	603,699	1,657,305
補助金等支出	456,787	594,443	1,647,940
社会保障給付支出	8,070	8,070	8,070
他会計への繰出支出	106,139	-	-
その他の支出	488	1,186	1,296
業務収入	1,942,392	2,104,061	3,271,833
税収等収入	1,601,420	1,645,518	2,690,928
国県等補助金収入	234,623	319,583	428,741
使用料及び手数料収入	49,751	82,356	84,666
その他の収入	56,598	56,605	67,498
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	240,674	264,234	311,490
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	87,476	87,483	139,004
公共施設等整備費支出	59,991	59,991	69,268
基金積立金支出	18,985	18,992	48,789
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,500	8,500	20,947
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	139,180	143,180	193,712
国県等補助金収入	60,505	60,505	60,508
基金取崩収入	67,579	71,579	99,223
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	16,669
資産売却収入	2,596	2,596	2,596
その他の収入	-	-	14,716
投資活動収支	51,704	55,697	54,708
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	311,278	336,216	336,356
地方債等償還支出	311,278	336,216	336,216
その他の支出	-	-	141
財務活動収入	105,598	105,598	105,598
地方債等発行収入	105,598	105,598	105,598
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△205,680	△230,618	△230,758
本年度資金収支額	86,698	89,313	135,440
前年度末資金残高	9,698	25,084	30,323
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	21,130
本年度末資金残高	96,396	114,397	186,893
前年度末歳計外現金残高	5,048	5,048	5,082
本年度歳計外現金増減額	△214	△214	△213
本年度末歳計外現金残高	4,834	4,834	4,870
本年度末現金預金残高	101,229	119,231	191,762

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度音威子府村財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	1,739,414	1,701,718	△2.2%	1,887,560	1,839,827	△2.5%	2,088,816	2,960,343	41.7%
業務費用支出	1,212,141	1,130,235	△6.8%	1,330,419	1,236,128	△7.1%	1,382,286	1,303,038	△5.7%
人件費支出	452,035	490,411	8.5%	475,914	514,591	8.1%	509,650	550,866	8.1%
物件費等支出	748,045	630,722	△15.7%	837,443	706,298	△15.7%	853,525	726,635	△14.9%
支払利息支出	11,226	8,333	△25.8%	15,779	12,437	△21.2%	15,780	12,438	△21.2%
その他の支出	835	770	△7.8%	1,284	2,802	118.3%	3,331	13,099	293.2%
移転費用支出	527,273	571,483	8.4%	557,140	603,699	8.4%	706,530	1,657,305	134.6%
補助金等支出	412,053	456,787	10.9%	548,035	594,443	8.5%	697,355	1,647,940	136.3%
社会保障給付支出	7,935	8,070	1.7%	7,935	8,070	1.7%	7,935	8,070	1.7%
他会計への繰出支出	106,780	106,139	△0.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	504	488	△3.3%	1,170	1,186	1.4%	1,240	1,296	4.5%
業務収入	1,616,447	1,942,392	20.2%	1,787,223	2,104,061	17.7%	1,990,874	3,271,833	64.3%
税収等収入	1,452,687	1,601,420	10.2%	1,494,714	1,645,518	10.1%	1,673,827	2,690,928	60.8%
国県等補助金収入	65,926	234,623	255.9%	161,350	319,583	98.1%	175,459	428,741	144.4%
使用料及び手数料収入	51,951	49,751	△4.2%	85,269	82,356	△3.4%	87,372	84,666	△3.1%
その他の収入	45,883	56,598	23.4%	45,890	56,605	23.3%	54,216	67,498	24.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	38	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	38	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△122,968	240,674	△295.7%	△100,336	264,234	△363.3%	△97,980	311,490	△417.9%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	34,282	87,476	155.2%	34,289	87,483	155.1%	74,738	139,004	86.0%
公共施設等整備費支出	10,401	59,991	476.8%	10,401	59,991	476.8%	23,828	69,268	190.7%
基金積立金支出	15,381	18,985	23.4%	15,388	18,992	23.4%	33,180	48,789	47.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,500	8,500	0.0%	8,500	8,500	0.0%	17,730	20,947	18.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	314,662	139,180	△55.8%	315,662	143,180	△54.6%	352,578	193,712	△45.1%
国県等補助金収入	59,665	60,505	1.4%	59,665	60,505	1.4%	59,665	60,508	1.4%
基金取崩収入	246,497	67,579	△72.6%	247,497	71,579	△71.1%	257,900	99,223	△61.5%
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	0.0%	8,500	8,500	0.0%	17,129	16,669	△2.7%
資産売却収入	-	2,596	-	-	2,596	-	-	2,596	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	17,884	14,716	△17.7%
投資活動収支	280,380	51,704	△81.6%	281,373	55,697	△80.2%	277,840	54,708	△80.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	224,719	311,278	38.5%	248,763	336,216	35.2%	249,026	336,356	35.1%
地方債等償還支出	224,719	311,278	38.5%	248,763	336,216	35.2%	249,026	336,216	35.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	141	108863.6%
財務活動収入	145,631	105,598	△27.5%	145,631	105,598	△27.5%	145,631	105,598	△27.5%
地方債等発行収入	145,631	105,598	△27.5%	145,631	105,598	△27.5%	145,631	105,598	△27.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△79,088	△205,680	160.1%	△103,132	△230,618	123.6%	△103,395	△230,758	123.2%
本年度資金収支額	78,325	86,698	10.7%	77,904	89,313	14.6%	76,465	135,440	77.1%
前年度末資金残高	9,373	9,698	3.5%	28,179	25,084	△11.0%	35,096	30,323	△13.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△238	21,130	△8976.6%
本年度末資金残高	87,698	96,396	9.9%	106,084	114,397	7.8%	111,323	186,893	67.9%
前年度末歳計外現金残高	4,929	5,048	2.4%	4,929	5,048	2.4%	4,969	5,082	2.3%
本年度歳計外現金増減額	118	△214	△280.9%	118	△214	△280.9%	114	△213	△287.1%
本年度末歳計外現金残高	5,048	4,834	△4.2%	5,048	4,834	△4.2%	5,082	4,870	△4.2%
本年度末現金預金残高	92,745	101,229	9.1%	111,131	119,231	7.3%	116,405	191,762	64.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 音威子府村財務分析（一般会計等）

これまででは、音威子府村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは音威子府村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、音威子府村と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 73.8%で平均値 76.3%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,801 万円で平均値 781 万円の 2.31 倍
- 住民一人当たりの負債額は 471 万円で平均値 181 万円の 2.61 倍
- 資産老朽化比率は 65.2%で平均値 63.4%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 327 万円で平均値 124 万円の 2.65 倍
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 6.3%の 0.77 倍
- 基礎的財政収支は約 2.52 億円で平均値 0.45 億円の 5.64 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.0%	73.8%	0.8%	76.3%	72.1%	71.3%	77.6%

音威子府村の純資産比率は、73.8%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

音威子府村の場合だと、自己資金が73.8万円、借金が26.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	音威子府村			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,783万円	1,801万円	1.0%	781万円	295万円	204万円	840万円	

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の650人で算出しています。

音威子府村の「住民一人当たりの資産額」は1,801万円で、平均値の781万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	音威子府村			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	481万円	471万円	△2.1%	181万円	82万円	61万円	188万円	

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

音威子府村は、平均値より高めの水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.3%	65.2%	1.9%	63.4%	61.9%	60.9%	63.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.9%	61.0%	2.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	55.7%	57.9%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	95.8%	96.0%	0.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	67.9%	69.5%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	2.2%	2.2%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	67.9%	69.5%	1.6%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	76.8%	78.8%	2.0%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

音威子府村の指標は、65.2%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.0%、インフラ資産が69.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	319万円	327万円	2.5%	124万円	62万円	41万円	132万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

音威子府村は 327 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.3%	4.8%	0.5%	6.3%	6.2%	5.4%	7.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

音威子府村の受益者負担割合は 4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	音威子府村			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-2 (14団体)
		R元年度	R2年度						
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△62百万円	2億52百万円	△503.5%	45百万円	1億73百万円	5億35百万円	△84百万円	

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

音威子府村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.52 億円で、平均値より高めの水準になります。



# 基金の明細

会計:一般会計等  
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	306,002				306,002	306,002
一般会計	減債基金	25,377				25,377	25,377
一般会計	人づくり振興基金	23,262				23,262	23,262
一般会計	公共施設整備基金	160,471				160,471	160,471
一般会計	地域福祉基金	30,256				30,256	30,256
一般会計	音威富士スキー場基金	1,796				1,796	1,796
一般会計	JR天北線代替輸送確保基金	23,012				23,012	23,012
一般会計	テレビ共同受信施設基金	8,693				8,693	8,693
一般会計	農業振興基金	17,644				17,644	17,644
一般会計	高等学校振興基金	49,869				49,869	49,869
一般会計	芸術・文化振興基金	20,159				20,159	20,159
一般会計	ふるさと応援基金	4,354				4,354	4,354
一般会計	森林環境譲与税基金	2,479				2,479	2,479
						0	0
合計	合計	673,374	0	0	0	673,374	673,374

# 貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業融資貸付金	0	0	0	0	0
		0			0
合計	0	0			0

# 長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	318	64
固定資産税	32	6
軽自動車税	13	3
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	363	73
合計	363	73

# 未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	136	0
固定資産税	6	0
軽自動車税	17	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	6	0
諸収入	0	0
国庫支出金	0	0
小計	164	0
合計	164	0

# 地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	11,628		6,041			5,587			
公営住宅建設	329,373					329,373			
災害復旧									
全国防災									
教育・福祉施設	175,356		6,130			169,226			
一般単独事業	82,787					82,787			
その他									
【特別分】									
財源対策債	1,323		1,323						
臨時財政対策債	836,038		703,820			132,218			
減税補てん債	1,037		1,037						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他	1,573,740		1,573,740						
合計	3,011,282	316,770	2,292,091	0	0	719,191			

# 地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,011,282	316,770	328,933	334,271	333,579	321,676	975,371	181,095		219,587

# 地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,011,282	3,004,829	0	0	6,453	0	0	0

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

# 引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0				0
徴収不能引当金(固)	43	30			73
賞与引当金	33,889	33,809	33,889		33,809
退職給付引当金	0	13,459			13,459
合計	33,932	47,298	33,889	0	47,341

# 財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料	52,805	
		分担金・負担金・寄付金	28,721	
		財産収入	21,630	
		繰入金	67,579	
		諸収入	42,929	
		繰越金	9,698	
		一般財源等	1,378,157	
		小計	1,601,519	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	52,504
			都道府県支出金	8,001
			計	60,505
		経常的補助金	国庫支出金	207,037
			都道府県支出金	27,685
			計	234,722
			小計	295,227
			合計	1,896,746

## 財源情報の明細

自治体名: 音威子府村  
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度  
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,125,887	234,722	54,098	1,490,545	346,522
有形固定資産等の増加	195,494	60,505	51,500	83,489	
貸付金・基金等の増加	27,485	0	0	27,485	
その他	-				
合計	2,348,866	295,227	105,598	1,601,519	346,522

## 資金の明細

自治体名:音威子府村

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	96,396
歳計外現金	4,834
合計	101,229

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし
- (3) その他主要な偶発債務  
特になし

#### 5. 追加情報

##### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計

##### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

##### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

##### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

##### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

##### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

##### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし
- (3) その他主要な偶発債務  
特になし

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
  - ① 一般会計
  - ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
  - ③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
  - ④ 介護保険特別会計（保険勘定）（全部連結）
  - ⑤ 簡易水道事業特別会計（全部連結）
  - ⑥ 農業集落排水事業会計（全部連結）
  - ⑦ 介護保険特別会計（サービス勘定）（全部連結）

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
特になし

#### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

#### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

#### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

#### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
なし

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (保険勘定) (全部連結)
- ⑤ 簡易水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑥ 農業集落排水事業会計 (全部連結)
- ⑦ 介護保険特別会計 (サービス勘定) (全部連結)
- ⑧ 上川教育研修センター (比例連結)
- ⑨ 上川北部消防事務組合 (比例連結)
- ⑩ 名寄地区衛生事務組合 (比例連結)
- ⑪ 北海道備荒資金組合 (比例連結)
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑬ 北海道議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし